

## トランプ大統領の2018年度予算案の概要

NEDO ワシントン事務所  
2017年5月26日

トランプ政権は2017年5月23日、2018年度予算教書『*A New Foundation For American Greatness : Fiscal Year 2018*』を発表した。同予算案は総額4兆940億ドル。このうち、約2兆9,440ドル（全体の約72%）がMedicare（高齢者医療保険）やMedicaid（低所得者医療扶助）、社会保障費や純利息といった義務的支出、残りの1兆1,503億ドルが自由裁量予算となっている。

連邦財政赤字を拡大せずに、米国の国防能力を強化することを最優先事項とする本案では、国防省（254億ドル増）、エネルギー省の国家核安全保障局（14億ドル増）、国土安全保障局（28億ドル増）、退役軍人省（43億ドル増）の予算を増額。それ以外の省庁の予算は、軒並み削減となっている。

連邦財政赤字の拡大を避けるためには国防関連予算の増額を相殺する必要がある。このため、トランプ政権は数々のプログラムを廃止・大幅削減して、約573億ドルの節減を達成することを提案している：

### 1. 廃止が提案されている部署及びプログラムの例

- 農務省の農村地域を対象とする上下水道プログラム
- 商務省の経済開発局；製造技術普及パートナーシップ計画（Manufacturing Extension Partnership）；少数民族企業推興局；国立海洋大気局（NOAA）のグラント
- 教育省の21世紀コミュニティーラーニング・センター
- エネルギー省のARPA-E；先進自動車製造ローン計画と革新技术ローン保証計画；MOX燃料加工施設（Mixed Oxide Fuel Fabrication Facility）
- 厚生省の低所得家庭エネルギー補助プログラム
- 国務省と米国国際開発庁（USAID）の開発支援プログラム
- 国務省とUSAIDと財務省の、緑の気候基金（Green Climate Fund）；世界気候変動イニシアティブ（Global Climate Change Initiative）
- 環境保護庁（EPA）のエネルギースター計画；自主的気候対応プログラム
- 全米芸術基金、全米人文科学基金

### 2. 大幅削減が提案されている部署及びプログラムの例

- 農務省林野部の土地買収
- エネルギー省の応用エネルギー計画
- 厚生省の国立衛生研究所；国立労働安全衛生研究所
- 住宅都市開発省の賃貸料補助プログラム
- 国務省・USAIDのピースキーピング活動；国際組織への貢献金；国際保健プログラム（Global Health Programs）

- 運輸省の Amtrak グラント
- EPA の研究開発費 ; スーパーファンド ; 環境規制の執行 (Enforcement)

主要省庁の自由裁量予算案は、下記のとおり：

(単位：億ドル)

省庁	FY2017 予算 <sup>1</sup>	FY2018 要求	FY2018 対 FY2017
農務省	227	180	46 減 (20.5%減)
商務省 (DOC)	92	78	15 減 (15.7%減)
国防省 (DOD)	5,491	5,745	254 増 (4.6%増)
教育省	682	590	92 減 (13.5%減)
エネルギー省 (DOE)	297	280	17 減 (5.6%減)
国家核安全保障局 (NNSA)	125	139	14 増 (11.4%増)
その他エネルギー	172	141	31 減 (18.0%減)
厚生省 (HHS)	780	653	127 減 (16.2%減)
国土安全保障省 (DHS)	413	441	28 増 (6.8%増)
内務省	132	117	14 減 (10.9%減)
労働省	121	97	24 減 (19.8%減)
国務省、その他国際協力プログラム	397	282	115 減 (29.1%減)
運輸省	186	162	24 減 (12.7%減)
退役軍人省 (VA)	745	788	43 増 (5.8 増)
環境保護庁 (EPA)	82	57	26 減 (31.4%減)
米航空宇宙局 (NASA)	192	191	2 減 (0.8%減)
全米科学財団 (NSF)	74	67	8 減 (10.7%減)
その他省庁、海外作戦経費、他	1,602	1,495	107 減 (6.7%減)
合計	11,810	11,503	307 減 (2.6%減)

(出典: A New Foundation For American Greatness: Fiscal Year 2018 の表 S-8 を基に NEDO ワシントン事務所作成)

(四捨五入につき合計は必ずしも一致しない)

<sup>1</sup> 2018 年度予算策定時点では 2017 年度歳出予算は未完成であったため、同欄には 2017 年度継続歳出予算法で示された予算額を記載。

## I. エネルギー省

### 1. エネルギー省予算の全体像

2018 年度のエネルギー省 (DOE) 全体予算案は、2016 年度予算を 15 億 6,100 万ドル (5.3%) 下回る 280 億 4,200 万ドル<sup>2</sup>。DOE 予算案は、核安全保障；基礎的科学研究；エネルギー革新とエネルギー安全保障；環境浄化に係る科学・技術イノベーションへの重点投資を念頭に置いたとしているが、現実には ARPA-E、先進自動車製造ローン、及び革新技術ローン保証計画の廃止、その他すべてのプログラムの大幅削減を要求。

2018 年度のエネルギー関連プログラム予算は、2016 年度予算よりも 32 億 1,400 万ドル少ない 78 億 400 万ドル<sup>3</sup> (DOE 総予算の約 22.7%に相当) まで削減されている。

#### エネルギー省予算のハイライト：

- 配電・エネルギー信頼性に 1 億 2,000 万ドル。このうち、約 3 分の 1 にあたる 4,200 万ドルを、グリッドを対象とする次世代サイバーセキュリティ対策に計上
- 原子力科学技術プログラムの初期段階 R&D を重視。モジュラー型小型炉 (SMR) デザインを調査する R&D に 2,000 万ドル
- ユッカ・マウンテン核廃棄物処理場と暫定的貯蔵プログラムに 1 億 2,000 万ドル
- 化石エネルギー R&D では、グリーンコール技術を前進させるとともに、エネルギー安定確保のためにエネルギー国内生産を拡大する最先端の初期段階 R&D を支援。全米数カ所に散在する国立エネルギー研究所 (NETL) の研究施設の統合に着手
- ARPA-E とエネルギー省管轄のローン/ローン保証計画の廃止
- 州政府のエネルギー政策に対する連邦政府介入を縮減するため、耐候化支援計画と州政府エネルギー助成計画を廃止
- トランプ政権は義務的歳出入案の一環として、以下を提案：
  - 2027 年までに戦略石油備蓄 (SPR) から原油約 2 億 7,000 万バレル<sup>4</sup>を売却。この売却により財政赤字が 170 億ドル縮小
  - 西部地域電力事業部 (WAPA)、ボンネビル電力事業部 (BPA)、及び、南西地域電力事業部 (SWPA) の送電資産 (transmission asset) の売却

<sup>2</sup> 2017 年 5 月 5 日に成立した 2017 年度一括予算法の定める DOE 全体予算 (307 億 8,600 万ドル) と比較すると、27 億ドル 4,400 万ドル (8.9%) の削減となる。

<sup>3</sup> 2017 年度一括予算法案の DOE 予算と比べると 34 億 7,900 万ドル (30.8%) の削減。

<sup>4</sup> エネルギー省 SPR のウェブサイトによると、2017 年 5 月 19 日時点での備蓄量は 6 億 8,770 万バレル。既存法が現在認可する SPR からの原油売却量は約 2 億 5,000 万バレルであるため、2018 年度予算で提案する売却量は、既存法に則った売却終了後の残存備蓄量の約 60%に相当する。

## DOE 全体予算案の内訳

(単位：百万ドル)

	FY2016 予算	FY2017 推定予算	FY2018 要求	FY2018 要求 対 FY2016 予算
国家核安全保障局 (NNSA)	12,527	12,504	13,931	1,404 増 (11.2%増)
エネルギー関連プログラム	11,020	11,095	7,805	3,214 減 (29.2%減)
-再生可能エネルギー・エネルギー効率化	2,069	2,069	636	1,433 減 (69.3%減)
-配電・エネルギー信頼性	206	206	120	86 減 (41.7%減)
-原子力科学技術	986	984	703	283 減 (28.7%減)
-化石エネルギープログラム	869	867	480	389 減 (44.8%減)
▪ 化石エネルギーR&D	632	631	280	352 減 (55.7%減)
▪ 石油備蓄	237	237	200	37 減 (15.7%減)
-ウラン濃縮汚染除去・破棄基金	674	767	753	79 増 (11.7%増)
-エネルギー情報局	122	122	118	4 減 (3.3%減)
-防衛以外の環境浄化	255	255	218	37 減 (14.4%減)
-科学	5,347	5,337	4,473	874 減 (16.4%減)
-ARPA-E	291	290	20	271 減 (93.1%減)
-核廃棄物処理	-	-	90	新規
-ローン/ローン保証計画	23	21	-	23 減 (廃止)
-マネジメント関連	177	177	195	17 増 (9.7%増)
防衛関連の環境その他活動	6,066	6,055	6,383	317 増 (5.2%増)
電力事業部	82	82	82	-
備蓄ガスの販売、ローン保証の返済等	-92	-91	-159	
合計	29,603	29,651	28,042	1,561 減 (5.3%減)

(出典：FY2018 DOE Budget in Brief の P.8 の表を基に NEDO ワシントン事務所作成)

(四捨五入につき合計は必ずしも一致しない)

## 2. エネルギー効率化・再生可能エネルギー（EERE）予算案

2018年度のEERE予算案は、2016年度予算比69.3%減の6億3,600万ドル。DOEは、連邦政府の役割として初期段階のR&Dに重点化する一方、後期段階にある研究開発・実用化への投資に関しては民間部門への依存を高めていく方針。また、EERE予算案では、短期・中期的な国内雇用拡大を可能にするエネルギー技術を重視している。

### EERE 予算案の内訳

(単位：百万ドル)

	FY2016 予算	FY2017 推定予算	FY2018 要求	FY2018 要求 対 FY2016 予算
<b>自動車技術</b>	<b>310</b>	<b>309</b>	<b>82</b>	<b>228 減 (73.5%減)</b>
バッテリー・電気駆動装置技術	141		36	105 減 (74.3%減)
自動車システムズ	31		0	31 減 (廃止)
高効率モビリティ・システムズ	-		12	新規
先進内熱機関 R&D	37		0	37 減 (廃止)
燃料・潤滑油技術	23		0	23 減 (廃止)
新形エンジンと燃料技術	-		22	新規
材料技術	27		8	20 減 (72.2%減)
アウトリーチ・導入・分析	48		4	44 減 (91.7%減)
NREL 施設支援	3		0	3 減 (廃止)
<b>バイオエネルギー技術</b>	<b>225</b>	<b>225</b>	<b>57</b>	<b>168 減 (74.8%減)</b>
原料	47		0	47 減 (廃止)
原料供給と物流管理	-		6	新規
新たな藻類システムズ	-		5	新規
転換技術	86		35	51 減 (59.5%減)
先端開発及び最適化	75		6	69 減 (92.0%減)
戦略的分析・分野横断的のサステナビリティ	11		5	6 減 (54.5%減)
NREL 施設支援	7		0	7 減 (廃止)
<b>水素・燃料電池技術</b>	<b>101</b>	<b>101</b>	<b>45</b>	<b>56 減 (55.4%減)</b>
燃料電池 R&D	35		15	20 減 (57.1%減)
水素燃料 R&D	41		29	12 減 (29.4%減)
製造 R&D	3		0	3 減 (廃止)
システム分析	3		1	2 減 (66.7%減)
技術認証	7		0	7 減 (廃止)
安全性・規格・基準	7		0	7 減 (廃止)
市場転換 (Market Transformation)	3		0	3 減 (廃止)
NREL 施設支援	2		0	2 減 (廃止)

<b>ソーラーエネルギー</b>	<b>242</b>	<b>241</b>	<b>70</b>	<b>172 減</b>	<b>(71.2%減)</b>
集光型太陽熱発電 (CSP)	48		8	40 減	(83.5%減)
太陽光 (PV) R&D	53		44	9 減	(17.8%減)
システム統合	52		18	34 減	(65.7%減)
BOS (Balance of System) ソフトコストの削減	35		0	35 減	(廃止)
製造競争力におけるイノベーション	43		0	43 減	(廃止)
NREL 施設支援	9		0	9 減	(廃止)
<b>風力エネルギー</b>	<b>95</b>	<b>95</b>	<b>32</b>	<b>64 減</b>	<b>(66.8%減)</b>
技術 RD&Tと資源特性化	25		27	2 増	(7.7%増)
技術認証と市場転換	48		0	48 減	(廃止)
市場障壁の軽減	12		4	9 減	(69.2%減)
モデリングと分析	8		1	7 減	(85.5%減)
NREL 施設支援	2		0	2 減	(廃止)
<b>水力エネルギー (Water Power)</b>	<b>70</b>	<b>70</b>	<b>20</b>	<b>50 減</b>	<b>(70.9%減)</b>
水力発電技術	25		12	13 減	(52.9%減)
海洋・流体力学技術	44		9	36 減	(80.2%減)
NREL 施設支援	1		0	1 減	(廃止)
<b>地熱技術</b>	<b>71</b>	<b>71</b>	<b>13</b>	<b>59 減</b>	<b>(82.4%増)</b>
地熱井涵養システム	45		5	40 減	(88.1%減)
熱水	14		6	8 減	(56.0%減)
低温資源・副産物資源	8		0	8 減	(廃止)
システム分析	4		1	3 減	(71.5%減)
NREL 施設支援	1		0	1 減	(廃止)
<b>先進製造技術</b>	<b>229</b>	<b>228</b>	<b>82</b>	<b>147 減</b>	<b>(64.1%減)</b>
先進製造技術 R&D プロジェクト	102		41	61 減	(59.6%減)
先進製造技術 R&D コンソーシアム	99		28	71 減	(72.1%減)
先端製造技術パートナーシップ	29		14	15 減	(52.6%減)
<b>連邦エネルギー管理プログラム</b>	<b>27</b>	<b>27</b>	<b>10</b>	<b>17 減</b>	<b>(63.0%減)</b>
<b>ビルディング技術</b>	<b>201</b>	<b>200</b>	<b>68</b>	<b>133 減</b>	<b>(66.3%減)</b>
ビルディング・エネルギーR&D	86		30	56 減	(65.7%減)
商業ビルの統合	32		6	27 減	(82.8%減)
住居ビルの統合	23		7	17 減	(71.7%減)
設備・ビル基準	57		26	31 減	(54.8%減)
NREL 施設支援	2		0	2 減	(廃止)
<b>耐候化・政府間活動</b>	<b>265</b>	<b>265</b>	<b>-</b>	<b>265 減</b>	<b>(廃止)</b>
<b>施設・基盤整備</b>	<b>62</b>	<b>62</b>	<b>92</b>	<b>30 増</b>	<b>(48.4%増)</b>
<b>プログラム指針他</b>	<b>172</b>	<b>176</b>	<b>67</b>	<b>105 減</b>	<b>(61.0%減)</b>

(出典：FY2018 DOE Budget in BriefのP.25の表及びDOEのFY2018 Congressional Budget Justificationを基に)

NEDOワシントン事務所作成：四捨五入につき合計は必ずしも一致しない)

## EEERE プログラムのハイライト：

- 自動車技術
  - バッテリー-R&D では、コストが 100 ドル/kWh・充電時間 15 分未満・1 回充電で 300 マイル走行可能な電気自動車バッテリーの実現に向け、新たなバッテリー化学構造や電池セル技術を研究
  - 新形エンジンと燃料技術では、乗用車の燃費を 2009 年レベルよりも 50%改善可能な次世代エンジンと燃料の初期段階研究を推進。開発後期にある SuperTruck II 等の事業は中止。
  - 乗用車、トラック及び運輸全般のエネルギー効率改善のため、業界・都市・州が活用できる最先端のモデリング、シミュレーション及び高性能コンピューティング対応のデータアナリティクスを開発
- バイオエネルギー
  - 原料供給と物流管理では、国立研究所と業界の専門家からなる「Feedstock-Conversion Interface Consortium」を支援
  - 新たな藻類システムズでは、業界の藻類生産を向上させるため、新種の藻開発、培養管理方法、収穫物保護に焦点を当てた初期段階の応用研究を支援
- ソーラーエネルギー
  - 太陽発電コストの低減により、ソーラー産業が成長・成熟し、連邦政府の役割が縮小していることから、「BOS ソフトコストの削減」「製造競争力におけるイノベーション」を廃止
  - グリッド近代化事業の一環として、ソーラー発電が将来のグリッドに及ぼす影響を測定・分析・予測し、これに対応するツールや技術の開発を重点的に支援
- 風力エネルギー
  - 風力発電所の性能を最適化するためのモデリングとシミュレーションを開発する Atmosphere to Electrons (A2e) イニシアティブ強化のため、「技術 RD&T と資源特定化」予算を 190 万ドル増額。A2e は新たに、低比出力ローター設計・製造に係る科学的課題に対応する R&D を開始
  - 系統運用者・電力会社・規制機関・産業界との連携で行う風力エネルギーの系統統合とインフラ近代化に関しては、「グリッド近代化複数年計画プラン」にある初期段階 R&D 活動に限って支援
- 先進製造技術
  - 重要材料拠点 (Critical Materials Hub) 、グリーンウォーター拠点及びマニファクチャリング USA で DOE が設立した 5 つの研究所<sup>5</sup>には、新予算請求はなし
- ビルディング技術
  - 固体素子照明 (Solid State Lighting) R&D、産業界との冷暖房空調設備 (HVAC) に関する CRADA、ハイインパクト技術早期導入プログラム、エネルギースター計画、住宅対象の Better Building 計画等、後期段階 R&D や商用化活動を廃止

<sup>5</sup> Power America Institute; IACME; Smart Manufacturing Innovation Institute; RAPID Institute; REMADE Institute.

### 3. 配電・エネルギー信頼性の予算案

配電・エネルギー信頼性 (OE) の 2018 年度予算案は、2016 年度予算を 8,600 万ドル下回る 1 億 2,000 万ドル。同部 R&D の重点は、頑強なサイバーセキュリティ・プログラムを維持すると同時に、最先端の初期段階 R&D を推進すること。同予算案では、DOE が提案する OE 活動をよりの確に示すため、3つのプログラム名を変更している。

#### 配電及びエネルギー信頼性の予算内訳

(単位：百万ドル)

	FY2016 予算	FY2017 推定予算	FY2018 要求	FY2018 要求 対 FY2016 予算
<b>送電リアビリティ</b> (旧：グリーンエネルギーの送電・信頼性)	<b>39</b>	<b>39</b>	<b>13</b>	<b>26 減 (66.7%減)</b>
送電リアビリティ	17		13	4 減 (23.5%減)
送電システムモデリング先進研究 (Advanced Modeling Grid Research)	17		0	17 減 (廃止)
エネルギーシステムのリスクと予想能力	5		0	5 減 (廃止)
<b>回復力のある送配電システム</b> (旧：スマートグリッド R&D)	<b>35</b>	<b>35</b>	<b>10</b>	<b>25 減 (71.4%減)</b>
<b>エネルギー配給システムの為のサイバー セキュリティ (Cybersecurity for Energy Delivery Systems =CEDs)</b>	<b>62</b>	<b>62</b>	<b>42</b>	<b>20 減 (32.3%減)</b>
<b>エネルギー貯蔵</b>	<b>21</b>	<b>20</b>	<b>8</b>	<b>13 減 (61.0%減)</b>
<b>変圧器回復力と先端コンポーネント</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>±0</b>
<b>送配電の許可と技術支援</b> (旧：全米配電)	<b>8</b>	<b>7</b>	<b>6</b>	<b>2 減 (20.0%減)</b>
<b>インフラ安全確保とエネルギー復旧</b>	<b>9</b>	<b>9</b>	<b>9</b>	<b>±0</b>
<b>プログラム指針</b>	<b>28</b>	<b>28</b>	<b>27</b>	<b>1 減 (3.6%減)</b>

(出典：FY2018 DOE Budget in Brief の P.29 の表及び DOE の FY2018 Congressional Budget Justification を基に  
NEDO ワシントン事務所作成：四捨五入につき合計は必ずしも一致しない)



## OEプログラムのハイライト：

- 送電リアビリティ
  - 産業界向けの資金提供を廃止。OE では、回復力 (resiliency) を強化するため、研究の重点をシンクロフェイザー測定 (synchrophasor measurement) を使った基礎研究へ移行
  - 全米科学財団 (NSF) と共同支援している、テネシー大学ノックスビル校キャンパスにある CURENT (Center for Ultra-Wide-Area Resilient Electric Energy Transmission Networks) への支援を継続
- 回復力のある送配電システム
  - 送配電を近代化する革新的な技術、ツール及びテクニックの開発を重視。
  - マイクログリッド・コントローラーの実証や先端配電管理システム (ADMS) の開発等に関連する R&D 活動の支援中止
- エネルギー配給システムの為のサイバーセキュリティ
  - サプライチェーンの脆弱性とリスクに焦点をあてた、エネルギー配給システム (Energy Delivery System =EDS) サイバーセキュリティ試験・分析研究所を新設
  - サイバーセキュリティのリスク情報共有プログラム (Cybersecurity Risk Information Sharing Program =CRISP) への支援を継続
  - CRISP 参加者から収集した情報の共有に、セキュリティが厳格な政府のデータストレージを活用することによって、CRISP の効率と有効性を向上させる CATT (Cyber Analytics Tools and Techniques) への支援を継続
  - エネルギー部門のバーチャルな先端デジタル犯罪科学解析プラットフォーム (Virtual Energy Sector Advanced Digital Forensics Analysis Platform) は、2017 年に民間部門への移管が始まったため、2018 年度の新予算請求はなし
- エネルギー貯蔵
  - 州政府・電力会社と協力して行っている系統規模の実地検証支援への関与を中止
  - 大学と締結する研究コントラクト数を削減
  - 業界主導の安全規定・標準 (Safety Codes and Standards) 開発への参加取り止め

#### 4. 化石エネルギー・プログラムの予算案

2018年度の化石エネルギー・プログラム予算案は、2016年度レベル比44.8%（3億8,900万ドル）減の4億8,000万ドル。このうち、2億ドルが戦略石油備蓄（SPR）、海軍石油・オイルシェール備蓄、北東部家庭用灯油備蓄といった石油備蓄向け予算で、残りの2億8,000万ドル（2016年度予算比で3億5,200万ドル減）が化石エネルギーR&Dに充てられている。

化石エネルギーR&Dは、米国の安全保障と経済繁栄にとって重要な化石燃料を、安価で効率的、かつ環境に優しい方法で使用する技術を開発することを目標とし、最先端の初期段階R&Dに重点投資する。

民間部門が革新技术の中後期R&Dやスケールアップ及び技術展開を担うことから、2018年度の化石エネルギーR&D予算は、DOEと業界のコストシェア型資金援助プロジェクトに対して相当限定的な予算枠となっている。化石エネルギーR&D予算の内訳は以下の通り。

化石エネルギーR&Dの予算内訳

単位：百万ドル

	FY2016 予算	FY2017 推定予算	FY2018 要求	FY2018要求 対 FY2016予算
<b>炭素回収貯留（CCS）と発電システム</b>	<b>377</b>	<b>376</b>	<b>115</b>	<b>262減（69.5%減）</b>
炭素回収	101	101	16	85減（84.2%減）
炭素貯留	106	106	15	91減（85.8%減）
先進エネルギーシステム	105	105	46	59減（56.2%減）
分野横断型研究	50	50	38	12減（24.4%減）
エネルギーシステムのリスクと予想能力	5		0	5減（廃止）
<b>天然ガス技術</b>	<b>43</b>	<b>43</b>	<b>6</b>	<b>38減（87.2%減）</b>
<b>人材採用特別プログラム</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1減（71.4%減）</b>
<b>非在来型化石エネルギー技術</b>	<b>20</b>	<b>20</b>	<b>15</b>	<b>5減（26.2%減）</b>
<b>NETLの研究と運営</b>	<b>74</b>	<b>74</b>	<b>78</b>	<b>4増（6.0%増）</b>
<b>NETLのインフラ整備</b>	<b>64</b>	<b>64</b>	<b>63</b>	<b>1減（1.9%減）</b>
<b>プログラム指針</b>	<b>53</b>	<b>53</b>	<b>58</b>	<b>6増（10.5%増）</b>

出典：FY2018 DOE Budget in BriefのP.31の表及びDOEのFY2018 Congressional Budget Justificationを基に

NEDOワシントン事務所作成：四捨五入につき合計は必ずしも一致しない

## 化石エネルギーR&Dのハイライト：

- CCSと発電システム
  - 炭素回収プログラム
    - 2018 年度予算では、トランスフォーメーションな炭素回収技術の初期段階 R&D のみを支援
    - 第二世代ポスト焼却（post-combustion）の小規模・大規模パイロットプロジェクトに関連する活動（国立 CO2 回収センターのプロジェクトを含む）を中止（7,600 万ドル減）
    - 国立 CO2 回収センターのガス化部で行っているパイロット規模のプレ焼却（pre-combustion）R&D への支援を撤廃（900 万ドル減）
  - 炭素貯留プログラムの重点が、後期段階 R&D から初期研究へと移行することを反映し、貯留インフラ整備や先進貯留 R&D、炭素再利用等の予算を削減
  - 先進エネルギーシステム
    - STEP（Supercritical Transformational Electric Power）支援活動、先進燃焼システム及び石炭-石炭バイオマスの液化活動を中止
    - 産業界が既存施設の能力・効率改善に活用できる先進技術の開発を目標とする、トランスフォーマティブな発電（Transformative Power Generation）の新設に 3,000 万ドルを要求
    - 米国石炭会社のための石炭選鉱（beneficiation of coal）プロジェクトの開始に 200 万ドルを要求
- 天然ガス技術
  - 現段階で計画されていたメキシコ湾実地調査が終了したことに伴い、ガスハイドレート・プログラム予算を削減。同プログラムのポートフォリオから後期段階の研究や実地フロー実験（field flow testing）及び開発活動を削除。同プログラムのスコープの再検討を実施
  - 天然ガスインフラストラクチャーR&D プログラムを新設し、2018 年度には、先進材料やセンサー R&D 等、的を絞った分野において早期段階の技術開発を支援
  - 環境に優しく慎重な開発（Environmentally Prudent Development）プログラムと排出量の軽減・数量化プログラムを廃止